

平成 30 事業年度

# 事業報告書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

## 目次

- I 事業報告
  - 1. 概要
  - 2. 事業活動
  - 3. 評議員会及び理事会の開催
  - 4. 役員等及び職員の数
- II 附属明細書



# 平成30事業年度 事業報告書

## I 事業報告

### 1. 概要

当財団は、「地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減をはかることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与すること」を志向し、そのための調査研究活動、普及啓発活動などを推進してきた。東北地方太平洋沖地震後、首都圏直下や南海トラフ、千島海溝などにおいては地震発生の切迫性も言われており、その重要性はますます増大しているなか、平成30年度も基本方針に則り、定められた事業計画に従い業務を実施し、概ね所期の成果を収めた。

### 2. 事業活動

#### 2-1 調査研究

当財団は、地震の予知及び防災に関する基礎研究などの推進を図ることとし、国及び民間等から委託等を受けて調査研究活動を進めている。調査研究活動の推進については、当財団の研究委員会活動の充実を図り、各分野の学識経験者の協力を得るとともに、広く関係機関との交流を進めて実施した。

平成30年度における調査研究活動は、受託調査研究35課題及び補助金調査研究1課題についてそれぞれ実施した。

受託調査研究課題のうち、本部においては21課題を、地震調査研究センターにおいては、地震調査研究推進本部の評価に係る支援等4課題を、つくば観測技術センターにおいては、国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う高感度地震観測網等から得られた観測データの処理・管理、観測施設の整備・維持管理等の10課題を実施した。

また、補助金による調査研究課題として、東濃地震科学研究所においては東濃地域における深地層研究施設を活用する試験研究等に係わる事業を実施した。

なお、平成30年度における地震観測データの流通・交換、調査研究成果の公表等の概要は次のとおりである。

#### ①地震観測データの流通・交換

当財団が設置している宮城県及び福島県太平洋沿岸6地点、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺40地点、下北半島周辺36地点及び鹿児島県の薩摩川内市周辺15地点の微小地震観測施設から得られたデータは、東京大学地震研究所をはじめとする9大学と国立研究開発法人防災科学技術研究所、気象庁や国土地理院等10機関の合計19機関で構成される全国地震観測データ流通ネットワーク(JDX-net)で常時交換を行っており、

平成30年度も引き続き大学や研究機関の研究者等が利用できる体制としている。

②調査研究成果の公表

i 学会発表等

雑誌論文	学会発表	学術図書	産業財産権	
			出願	取得
39 件	67 件	—	—	—

ii 成果報告書等の発行

報告書等名称	発行年月日
平成30年度東濃地震科学研究所事業報告書	平成31年 3 月28日
東濃地震科学研究所報告 Seq.No.42地殻活動研究委員会報告書(平成30年度)	平成31年 3 月28日
東濃地震科学研究所報告 Seq.No.43地域地震防災基準に関する基本問題研究委員会報告書(平成30年度)	平成31年 3 月28日

iii 調査研究等報告会の開催

東濃地震科学研究所における最新研究報告会を8回(4/27、5/8、6/12、7/10、8/7、12/12、2/13、3/25)開催した。

③調査研究の技術支援等

外部機関に対する協力

委員会委員等	講演・講師派遣等
18 件	12 件

2-(2) 研究の助成

公益社団法人日本地震学会へ国際交流等に対する助成を行った。

2-(3) 普及啓発

①機関誌の発行

機関誌「地震ジャーナル」65号、66号を発行した。紙媒体での発行のほか、広く提供を行うため当財団のホームページにも掲載している。

地震ジャーナル 65号(平成30年6月)

エッセイ 彼を知り己を知れば百戦殆うからず  
東海地震予知から南海トラフ巨大地震対策へ

福和伸夫  
平田 直

緊急地震速報の誤報と精度向上の改善策 堀内茂木  
1911年に喜界島近海で発生した巨大地震に伴う津波の調査 後藤和彦／岩本健吾  
1968年十勝沖地震・1978年宮城県沖地震を振り返って  
—両地震がその後の建築耐震設計などにどのような影響を与えたか—

北川良和

光格子時計の地震・火山研究応用の可能性を探る

田中愛幸／黒石裕樹／香取秀俊

余震統計式再考—指数則とべき乗則を結ぶ—

萩原幸男

JST-JICA国際共同研究プログラム「SATREPS」の概要

本藏義守

新刊紹介

ADEP情報

囲み記事 J-RISQ地震速報

囲み記事 MOWLAS(陸海統合地震津波火山観測網)

地震ジャーナル 66号(平成30年12月)

エッセイ 警報の鉄則と宿命

西出則武

2018年6月18日大阪府北部の地震

岩田知孝／飯尾能久／松島信一

2018年大阪府北部地震の周辺活断層と地震活動への影響

遠田晋次

北海道東部沖の巨大地震の可能性

佐竹健治

福島県で節目を迎えた自然災害

—1888年磐梯山噴火と1938年福島県東方沖地震—

室谷智子

2015年5月30日小笠原諸島西方沖深発地震と異常震域の謎

古村孝志

フィリピン地震火山監視強化と防災情報の利活用推進

〈平成22～26年度SATREPS課題の概要〉

井上 公

ハワイ島で起きる地震の原因と特徴

山田卓司

地震の揺れを伝えない技術への挑戦

梶原浩一

2018年北海道胆振東部地震(速報)

岡田義光

書評

新刊紹介

ADEP情報

囲み記事 地震波干渉法とは何か

囲み記事 福井地震から70年

囲み記事 韓国初の液状化被害

## ②ホームページによる普及啓発

当財団の事業内容や活動状況等の情報を提供したほか、東濃地震科学研究所ホームページにおいて、地域地震防災に関する講演会の開催や、地震に関する新しい情報、研究成果など、身近な地震研究機関として地域の情報提供に努めた。

## ③広報行事の主催及び参加

- ・東濃地震科学研究所において、平成30年北海道胆振東部地震を受け、最新の事例にて豊富な経験と資料から普段の防災のあり方を説明する瑞浪市民防災講演会「平成30年北海道胆振東部地震を踏まえた地域総合防災のあり方」を主催した(瑞浪市・みずなみ防災会後援)。
- ・「おもしろ科学館2018 in みずなみ(経済産業省中部経済産業局・瑞浪市主催)」に東濃地震科学研究所が参加した。

## 2-(4) 調査研究組織の活性化

各組織間の情報の共有化により事業活動の進展を図るため「第8回ADEP研究・業務報告会」を開催した。

## 2-(5) 調査研究施設設備の整備

本部において、玄海微小地震観測網23地点の整備を行った。また、東濃地震科学研究所において、瑞浪超深地層研究所立坑内での地下水流動研究(応力、傾斜、地震、重力、水圧等)の一層の推進を目的に、立坑の最深部地下500mステージにおけるボアホール応力計の埋設・設置を行った。

## 3. 評議員会及び理事会の開催

### 3-(1) 評議員会の開催

#### 第14回 評議員会(決議の省略)

(注)本評議員会は、評議員会の決議の目的である事項について、評議員の全員から文書により同意する旨の意思表示を得たことにより、提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

理事の選任の件

評議員会の決議があったものとみなされた日

平成30年5月24日

#### 第15回 評議員会(定時評議員会)

開催月日 平成30年6月21日  
開催場所 TKPガーデンシティ御茶ノ水 カンファレンスルーム3E  
決議事項 次の議案が承認(決議)された。  
①平成29事業年度決算報告の承認の件  
報告事項 次の事項が報告された。  
①平成29事業年度事業報告の件  
出席等 決議に必要な出席評議員の数 7名  
出席 10名、欠席 3名。 理事出席 3名。 監事出席 2名。

### 3-(2) 理事会の開催

#### 第21回 理事会(決議の省略)

(注)本理事会は、理事会の決議の目的である事項について、理事の全員から文書により同意する旨の意思表示を、また、監事から文書により異議がない旨の意思表示を得たことにより、提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

①臨時評議員会の招集の決定について

理事会の決議があったものとみなされた日

平成30年5月10日

#### 第22回 理事会(通常理事会)

開催月日 平成30年6月6日  
開催場所 TKPガーデンシティ御茶ノ水 カンファレンスルーム3E  
決議事項 次の議案が承認(決議)された。  
①平成29事業年度事業報告書(案)及び決算報告書(案)の承認の件  
②定時評議員会の招集の決定の件  
報告事項 次の事項が報告された。  
①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について  
出席等 決議に必要な出席理事の数 6名  
出席 11名。 監事出席 2名。

#### 第23回 理事会(通常理事会)

開催月日 平成31年3月11日  
開催場所 学士会館203号室  
決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①2019事業年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

②組織規程の変更の件

③顧問及び参与の設置に関する規程の変更の件

報告事項 次の事項が報告された。

①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について

出席等 決議に必要な出席理事の数 6名

出席 8名、欠席 3名。 監事出席 2名。

#### 4. 役員等及び職員の数(平成31年3月31日現在)

(注) 本表では、週3日以上当財団で勤務する者を常勤としている。

##### 4-(1) 評議員の数

	常勤	非常勤	計
評議員の数	0人	13人	13人

##### 4-(2) 理事及び監事の数

	常勤	非常勤	計
理事の数	3人	8人	11人
	うち、		
	会長		
	(代表理事) 1人		
	専務理事		
	(代表理事) 1人		
	業務執行理事 1人		
監事の数	0人	2人	2人

##### 4-(3) 顧問及び参与の数

	常勤	非常勤	計
顧問の数	0人	2人	2人
参与の数	0人	0人	0人

##### 4-(4) 職員の数及び組織別内訳

	常勤	非常勤	計
職員の数	101人	12人	113人
組織別内訳			
本部	24人	7人	31人
地震調査研究センター	12人	4人	16人
東濃地震科学研究所	8人	1人	9人
つくば観測技術センター	57人	0人	57人

(注) 兼務者数は除いている。



## II 附属明細書

### 1. 法人の基本情報

名 称	公益財団法人地震予知総合研究振興会	
設立登記日	平成24(2012)年4月1日 法人成立年月日 昭和56(1981)年1月22日 (平成24年4月1日に新制度の公益財団法人に移行)	
目 的	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減をはかることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与する。	
事 業	(1) 地震の予知及び防災に関する研究 (2) 地震の予知及び防災に関する研究の助成 (3) 地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
主たる事務所の所在地	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番18号	

### 2. 事業の一覧

#### (1) 公益目的事業

公益目的事業については次の1事業を行っている。

事業の内容

公1	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与することを目的とした地震の予知及び防災に関する研究並びに研究の助成並びに知識の普及啓発
----	---

#### (2) 収益事業等

収益事業及びその他の事業(相互扶助等事業)は行っていない。

### 3. 組織及び所掌事業内容

	所在地	事業内容
本部	東京都千代田区神田猿樂町1-5-18(千代田ビル)	地震現象の解明と地震災害の軽減に関する調査研究及び地震の予知及び防災に関する研究の助成並びに地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発
地震調査研究センター	東京都千代田区神田猿樂町1-5-18(千代田ビル)	国の地震調査研究の円滑な活動のための技術支援
東濃地震科学研究所	岐阜県瑞浪市明世町山野内1-63	深地層研究施設活用による内陸地震の調査研究等
つくば観測技術センター	茨城県つくば市花畑3-21-8	地震・火山観測網整備・維持管理等

#### 4. 役員等(平成31年3月31日現在)

##### (1) 評議員

(非常勤)	今井 朋男	東京ガス株式会社防災・供給部長
(非常勤)	海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科特任教授
(非常勤)	大竹 政和	東北大学名誉教授
(非常勤)	金谷 守	一般財団法人電力中央研究所理事
(非常勤)	日下部 治	東京工業大学名誉教授
(非常勤)	工藤 一嘉	元日本大学教授
(非常勤)	久野 通也	中部電力株式会社 原子力本部原子力土建部調査計画グループ部長
(非常勤)	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
(非常勤)	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
(非常勤)	佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問
(非常勤)	西村 功	東京電力ホールディングス株式会社 技術・環境戦略ユニット土木・建築室副室長
(非常勤)	船越 淳久	関西電力株式会社土木建築室建築部長
(非常勤)	山下 利夫	東電設計株式会社顧問

(以上13名)

##### (2) 理事

会長 (代表理事)	(常 勤)	金沢 敏彦	東京大学名誉教授
専務理事 (代表理事)	(常 勤)	澤田 義博	名古屋大学名誉教授
業務執行理事	(常 勤)	石井 紘	東京大学名誉教授
	(非常勤)	石田 寛人	金沢学院大学名誉学長 (元科学技術事務次官)
	(非常勤)	植田 達志	静岡県危機管理部危機報道監兼危機管理 監代理
	(非常勤)	岡田 義光	前国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長
	(非常勤)	鈴木 毅	一般社団法人日本損害保険協会常務理事
	(非常勤)	當麻 純一	株式会社電力計算センター代表取締役社長
	(非常勤)	平田 直	東京大学地震研究所教授

(非常勤) 本藏 義守 東京工業大学名誉教授  
(非常勤) 山川 稔 元財団法人地球科学技術総合推進機構  
科学掘削推進部長

(以上11名)

(3) 監事

(非常勤) 長尾 昭博 元財団法人日本原子力文化振興財団常務理事  
(非常勤) 宮川 壽夫 元理化学研究所理事

(以上2名)

(注)当財団は、会計監査人を置くことを要しない公益法人の基準に該当することから会計監査人は置いていない。

5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく行政庁からの勧告又は命令なし。

